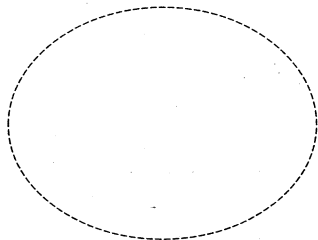


東京都

都税事務所長
支 庁 長 あて

平成 年 月 日

受付印



不動産取得者 千
住 所
ふりがな
氏名(名称)
電話番号

印

不 動 産 取 得 税 申 告 書
不 動 産 取 得 税 [減 額 (適 用)] 申 告 書
課税標準の特例適用

次のとおり別紙書類を添付して申告します。

受 付 番 号	
納税通知書番号	

土	所 在 ・ 地 番		地 積 (㎡)		地 目		取得原因	
					宅地・雑種地 その他 ()		売買・交換 その他 ()	
	前所有者	住 所	〒					
		氏名(名称)					電話番号	
	地	取 得 年 月 日		契 約 書 の 有 無		土 地 の 譲 渡 年 月 日		
平成 年 月 日		有 ・ 無		平成 年 月 日				
家	譲渡(する場合) の相手方	住 所	〒					
		氏名(名称)					電話番号	
	所 在 地		家 屋 番 号		取 得 原 因			
					新築・売買・交換・贈与 その他 ()			
	構 造		床 面 積 合 計		住 宅 部 分 の 床 面 積		特例適用住宅の戸数	
	木造・鉄骨・鉄筋・鉄骨筋 軽量鉄骨・その他 ()		㎡		㎡		戸	
	着 工 予 定 年 月 日		新築 (完成予定) 年月日		用 途			
	平成 年 月 日		平成 昭和 年 月 日		住宅 (自己居住用・賃貸用) 事務所・店舗・倉庫 その他 ()			
	登 記 年 月 日		取得 (予定) 年月日					
	平成 年 月 日		平成 年 月 日					
屋	前所有者	住 所	〒					
		氏名(名称)					電話番号	
	住宅の新築 (予定)者	住 所	〒					
氏名(名称)						電話番号		
摘 要								

※必要書類その他ご不明の点につきましては都税事務所・支庁におたずねください。

控に受付印が必要な方は、切手を貼った返信用封筒を添えて提出してください。(2枚目(控)の裏面もご覧ください)

第41号様式（甲）

備考

- 1 この申告書は次の規定による申告及び次の規定の適用を受けようとする場合の申告に用いてください。

地 方 税 法 附則第11条の4第1項	心身障害者雇用施設の減額
附則第11条の4第3項	入会林野整備等の対象土地の減額
附則第11条の4第5項	認定事業再構築計画等による事業譲渡の減額
東京都都税条例第45条第1項	不動産の取得に関する申告義務
第45条第3項	住宅の課税標準の特例に関する申告義務
第48条第4項	住宅の用に供する土地の取得に対する減額の適用に関する申告
第48条第6項	土地について後に住宅を取得又は新築した場合の減額に関する申告義務
第48条の4の2第1項	被収用不動産等の代替不動産の取得の減額

- 2 家屋が新築された場合において、住宅部分（人の居住の用に供する部分）とその他の用に供する部分があるときは、その使用区分を明示した平面図を添付してください。

- 3 公共事業の用に供するため不動産を収用され、譲渡し、又は移転補償金を受けた場合には、「摘要」の欄に被収用不動産等の所在、価格及び収用、譲渡又は移転補償金に係る契約年月日（未契約の場合には契約予定年月日）等を記載してください。

- 4 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構から助成金の支給を受けて、心身障害者を多数雇用する事業所の事業の用に供する施設を取得した場合には、「家屋」とあるのは、「施設」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に助成金の支給を受けた年月日及び支給を受けた金額を記載してください。

- 5 入会林野整備計画又は旧慣使用林野整備計画に基づき土地を取得した場合には、「摘要」の欄に当該計画の公告のあった年月日及び消滅した入会権若しくは旧慣使用権に基づく使用若しくは利益の状況に対応する割合又は入会権若しくは旧慣使用権者の数を記載してください。

- 6 認定事業再構築計画、認定共同事業再編計画、認定経営資源再活用計画、認定技術活用事業革新計画又は認定経営資源融合計画に基づく事業の譲渡により不動産を取得した場合には、「摘要」欄に当該計画の種類、当該計画の認定があった年月日及び当該計画に係る事業の用に供した年月日を記載してください。

- 7 認定長期優良住宅である住宅を新築した場合には、「摘要」の欄に「認定長期優良住宅」と記載してください。

『不動産取得税申告書』 記載例

不動産を取得された方は、「不動産取得税申告書」に必要事項を記載の上、取得した物件を所管する都税事務所（都税支所）に提出してください。

都税条例施行規則
第41号様式（甲）（条例第45条、第48条等関係）
東京都 港 都税事務所長 あて
支 庁 長

平成 21 年 00 月 ΔΔ 日

受付印

不動産取得者 〒 107-0062
住 所 港区南青山 8-4-12
氏名(名称) 東京 謙一
電話番号 03(00ΔΔ) ΔΔ00

② 不動産取得税申告書
不動産取得税 [減額(適用) 課税標準の特例適用] 申告書

次のとおり別紙書類を添付して申告します。

③ 受付番号 609042XXXX
納税通知書番号

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

⑪

⑫

⑬

⑭

⑮

⑯

⑰

⑱

⑲

⑳

㉑

㉒

㉓

㉔

㉕

㉖

㉗

㉘

㉙

㉚

㉛

㉜

㉝

㉞

㉟

㊱

㊲

㊳

㊴

㊵

㊶

㊷

㊸

㊹

㊺

㊻

㊼

㊽

㊾

㊿

※必要書類その他不明の点につきましては都税事務所・支庁におたずねください。

控に受付印が必要な方は、切手を貼った返信用封筒を添えて提出してください。（2枚目（控）の裏面もご覧ください）

東京都

【注意事項】

- 「住宅用土地の減額・住宅の特例」の規定に該当する場合は、その旨を本申告書に記載することにより、「減額申告」等を兼ねることになりますので、必ず記載してください（収用などの他の特例・減額の適用を受ける場合も同様です。）。
- 申告日現在、1. の減額・特例の適用を受けるための住宅を建築中の方は、住宅の建築などの計画が明らかに確認できる書類を提出してください。この場合は、住宅完成後に、改めて申告書及び確認書類の提出が必要となります（詳細は、別紙「◇不動産取得税の軽減制度について◇」を参照してください。）。
- 「非課税申告書」、「減免申請書」、「免除（予定）申告書」等が必要な場合は、都税事務所までご連絡ください。

① 不動産取得者について

◆個人の場合…住所、氏名、電話番号を記載した上で、印鑑（認印可）を押してください。

◆法人の場合…本店所在地、名称及び代表者の氏名、電話番号を記載した上で、代表者印を押してください。

※不動産を共同取得した場合は、登記簿上の筆頭者を記載してください。そして、取得者全員の氏名（名称）と、それぞれの取得持分を⑬「摘要」欄に記載してください。

② 「軽減制度」の適用がある場合

「減額（適用）・課税標準の特例適用」のうち、該当するものを○で囲んでください（住宅用土地の軽減制度を受ける場合は減額を、住宅についての軽減制度を受ける場合は課税標準の特例適用を○で囲んでください。軽減制度についての詳細は別紙『◇不動産取得税の軽減制度について◇』を参照してください。）。

③ 受付番号

別紙『不動産取得税の申告について』に記載されている受付番号を記載してください。お問い合わせの際にはこの番号をお申し出ください。なお、下段の納税通知書番号は、納税通知書が送付されている場合のみ、記載してください。

④ 所在・地番

取得した土地の登記簿上の「所在・地番」を記載してください。

⑤ 取得原因

売買・交換の場合は○で囲み、それ以外の場合は「その他」を○で囲み、取得原因を「()」内に記載してください。

⑥ 前所有者

契約書上の売主の方を記載してください。

⑦ 取得年月日

登記年月日にかかわらず、契約により土地の所有権を実際に取得した日（1 ページ「不動産を取得した日とは…」を参照してください。）を記載してください。

⑧ 土地の譲渡年月日・譲渡（する場合）の相手方

平成14年4月1日以後に土地を取得した方で、当該土地を譲渡した（する予定の）場合には、譲渡をした（する予定の）年月日と譲渡した（する予定の）相手の方を記載してください。譲渡しない方は記載不要です。

⑨ 所在地・家屋番号

取得した家屋の登記簿上の「所在地・家屋番号」を記載してください（建築予定の場合「家屋番号」は記載不要です。）。

⑩ 床面積合計

取得した（又は取得する予定の）家屋の総床面積を記載してください。

⑪ 住宅部分の床面積

住宅部分の床面積を記載してください（事務所専用ビルなどの非住宅家屋の場合は記載不要です。）。

⑫ 特例適用住宅の戸数

特例適用住宅又は既存住宅（別紙『◇不動産取得税の軽減制度について◇』参照）に該当する戸数を記載してください。

⑬ 着工予定年月日

これから住宅を建築する予定がある方のみ記載してください。

⑭ 新築（完成予定）年月日

◆申告時において住宅（家屋）が完成している場合……新築年月日

◆住宅（家屋）を新築予定（着工済も含む）の場合……完成予定年月日

◆既存（中古）の住宅（家屋）を取得した場合……その住宅（家屋）の新築年月日

} を記載してください。

⑮ 取得（予定）年月日

新築又は既存（中古）の住宅（家屋）を取得した場合に取得年月日を記載してください。また、取得予定の場合には、取得予定年月日を記載してください。

⑯ 用途

住宅の場合は「（自己居住用・賃貸用）」のいずれかを、住宅以外の場合は該当する用途を○で囲んでください。該当する用途がない場合は「その他」を○で囲み、「()」内に用途を記載してください。

⑰ 住宅の新築（予定）者

住宅を新築した（する）場合は、新築した（する）方の住所及び氏名を記載してください。

⑱ 摘要

取得した土地の利用状況について記載してください（土地のみの取得、底地の取得、住宅建築中、住宅建築予定等）。不動産を共同取得した場合は、取得者全員の氏名（名称）と、それぞれの取得持分を記載してください。

申告書裏面に掲げる軽減の適用を受けようとする方はその旨を記載してください。